

平成25年行政事業レビューシート

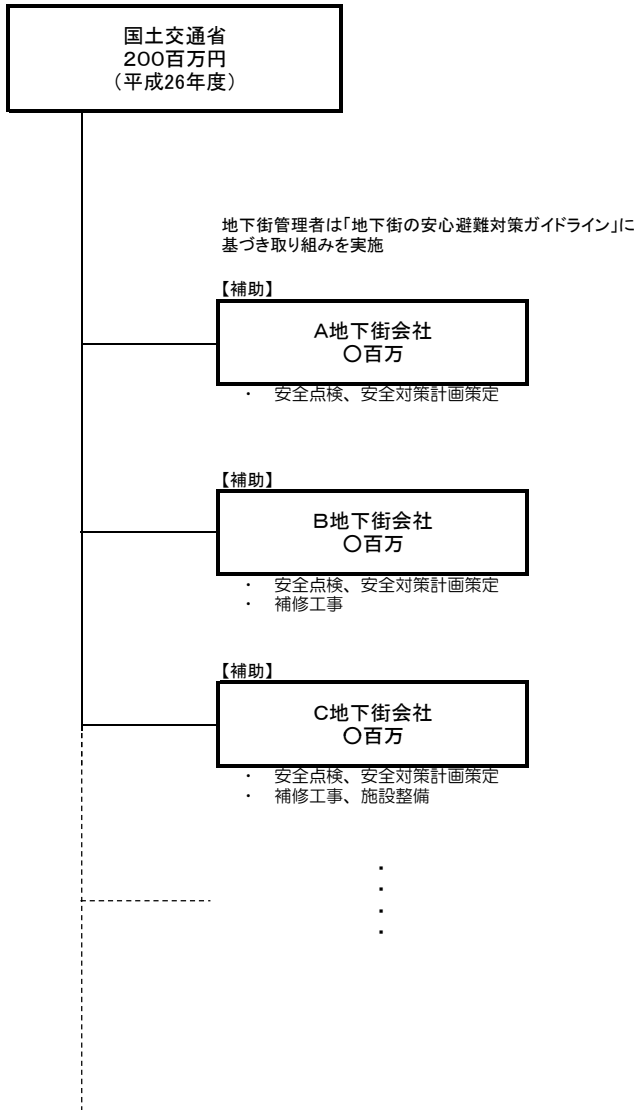
(国土交通省)

事業名	地下街防災推進事業		担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H26～		担当課室	街路交通施設課		課長 清水 喜代志		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	地下街は全国の拠点駅等に存在し利用者も多数に上っており、大規模地震の際には、利用者等が混乱状態となることが懸念される。また、天井等の老朽化が進んでいるほか、駅等からの避難者の流入も想定されることから、ハード・ソフトからなる利用者等の安心避難のための安全対策を講じていくことが必要である。このため、今年度策定する「地下街の安心避難対策ガイドライン」を基に、地下街会社に対して、天井板等設備の安全点検や、周辺の鉄道駅等との連携のもと、地下街の安全対策のための計画の策定を支援するとともに、計画に基づく避難通路や地下街設備の改修等を支援することで、民間投資を通じた地下街の安心避難対策の充実を図る。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	安心避難対策ガイドラインを踏まえ地下街会社が行う安全対策計画の策定を支援するとともに、当該計画に基づき地下街会社が行う防災・安全対策の取組みを支援する。 (1)安全点検及び計画策定費補助【補助対象事業費の1/2】 (2)対策工事費補助【補助対象事業費の1/2】 補修工事、安心避難のための施設整備等							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算					2,000	
		繰越し等						
		計					2,000	
	執行額							
	執行率 (%)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (30年度)
	安全確認できていない地下街の数 (安全点検、安全対策計画策定が完了していない地下街の数)							0箇所
			達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	安全対策のための計画に基づく取組みに着手した地下街の数							-
					()	()	()	
単位当たり コスト	<input type="checkbox"/> 安全点検・計画策定(250万円/箇所) <input type="checkbox"/> 安全対策(217万円/箇所)		算出根拠	<input type="checkbox"/> 安全点検・計画策定 700百万(H26年度の安全点検・計画策定に係る見込み総額)÷28箇所=250万円/箇所 <input type="checkbox"/> 安全対策 1300百万(H26年度の安全対策に係る見込み総額)÷6箇所=216.7万円/箇所				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	(目)地下街防災推進事業費補助	-	2,000	平成26年度新規要求				
				「新しい日本のための優先課題推進枠」2,000				
	計	-	2,000					

事業所管部局による点検					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・地下街は、都市内の公共的な空間を形成しており、また利用者が10万人／日を超える箇所も多数存在している。地震発生時には地上への出入口や階段等に殺到することによる混乱、転倒・負傷等の事態が懸念されており、対策が求められている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・地下街は全国の拠点駅等を中心に存在し、県域を越えて不特定多数の利用者が往来する施設であるため国の関与が必要。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	・民間や第3セクターである地下街管理者が当該事業を実施することにより、公共的な空間である地下街の防災性・安全性の向上が図られることを勘案し、民間直接補助の事例をふまえて、1/2補助としている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	・単位当たりコストは安全点検、安全対策の内容や費用の事例を参考に設定している。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	都市内の公共的な空間である地下街の防災性・安全性の向上を図るうえで、真に必要な対策が計画的に実施されるため、地下街管理者の取組みを精査し、支援していく。				
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	地下街設置者との適切な役割分担に配慮しつつ、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	-				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

イメージ



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が支
 出されている者に
 ついて記載する。
 費目と使途の双方
 で実情が分かるよ
 うに記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	防災公園計画設計ガイドライン検討調査		担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H26		担当課室	公園緑地・景観課		課長 舟引 敏明		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	都市公園法、社会資本整備重点計画(平成24年8月閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年発生した大規模な災害における防災公園の活用状況を踏まえ、防災公園計画設計ガイドラインの改訂を行い、地方公共団体による防災公園の効果的な整備を推進することにより、今後発生が想定されている南海トラフ巨大地震、首都直下地震等の大規模震災等に対応した国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)の推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	近年発生した大規模な災害において公園が発揮した効果、果たした役割、課題等について、専門家へのヒアリング、代表的な事例の収集・分析等により検証する。また、近年その必要性が指摘されている帰宅困難者対策等の課題を抽出し、これらの課題への効果的な対応方策を検討する。上記を踏まえ、防災公園の計画・設計の基本的な考え方に反映すべき事項を整理し、防災公園計画設計ガイドラインの改訂案の作成を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					10	
	執行額						10	
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(28年度)	
	一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合		成果実績	%	73	78	集計中	84
			達成度	%	87	93	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	調査実績件数		活動実績(当初見込み)	件		()	()	()
単位当たりコスト			算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	住宅・市街地防災対策調査費	-	10	平成26年度新規要求				
	計	-	10					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・国土強靱化の推進に関する関係府省庁連絡会議において、今後の対応方針の一つとして、都市の防災性向上や延焼防止のための緑地を含め施設整備等を計画的かつ着実に推進することとしており、本調査は優先度の高い事業である。 ・防災公園の整備は地方公共団体が行うものであるが、東日本大震災等、近年発生した大規模な災害における防災公園の活用状況を踏まえた効果的な整備の推進は全国に共通する喫緊の課題であり、国が調査を実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本調査は、国土強靱化の推進に向けた今後の対応方針の一つである「都市の防災性向上や延焼防止のための緑地を含め施設整備等を計画的かつ着実に推進する」に合致するものであり、優先度が高い。</p> <p>なお、発注先の選定にあたっては、企画競争の手続きにおいて、企画提案書の評価にあたり匿名評価方式で書類評価を行うとともに、提案の特定にあたり、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行う等、透明性、公平性の確保を図る予定である。</p>					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

【企画競争方式・随意契約】

民間企業等

有識者ヒアリング、資料収集、課題への効果的な対応方策の検討、ガイドライン改訂案の作成、成果のとりまとめ

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

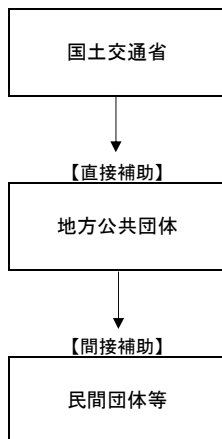
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	みどりの防災・減災対策推進事業		担当部局庁	都市局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H26～H30		担当課室	公園緑地・景観課 緑地環境室		課長 舟引 敏明	
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	日本再興戦略、経済財政運営と改革の基本方針			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国では、近い将来、首都直下地震等による大規模災害の発生が予想されることから、都市の強靱化による防災・減災のための取り組みが急務となっている。このため、民有地を含めた現在ある空間の緑化を進めることや避難路沿道の生け垣化により、密集市街地等における延焼防止や避難路の安全性の向上を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	三大都市圏の既成市街地等防災公園の対象都市において、大規模災害発生時の密集市街地等における延焼防止の促進や避難路の安全性確保のため、密集市街地等における空き地の延焼防止効果を向上させるための緑化や、避難路への障害物の落下等を防ぐための沿道の生け垣による緑化を支援する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算					
		繰越し等					
		計					100
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(30年度)
	緑化による防災・減災対策を施した市町村数		成果実績 箇所	—	—	—	30
			達成度 %	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業実績件数		活動実績 (当初見込み) 件		()	()	()
単位当たりコスト			算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	みどりの防災・減災対策推進事業費補助金	—	100	平成26年度新規要求 「新しい日本のための優先課題推進枠」100			
	計	—	100				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・本事業は、「国土強靱化(ナショナル・レジリエンス(防災・減災))の推進に向けたプログラムの対応方針と重点化について」における「延焼防止等に資する緑地の確保」等、政府の方針に合致しており、国として実施する優先度は高いものである。 ・本事業は、地方公共団体、民間等を活用して緑化による防災・減災対策をモデル的に実施する事業であり、国として支援する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業は、「日本再興戦略」や「国土強靱化(ナショナル・レジリエンス(防災・減災))の推進に向けたプログラムの対応方針と重点化について」、「経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレ・経済再生～」といった方針に合致しており、国として取り組むことが適切である。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
- 他防災施策との役割分担や社会的に求められる防災水準を考慮した上で、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (省)

事業名	大都市災害からの早期回復に向けた都市づくり方策検討調査経費		担当部局庁	都市局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～		担当課室	都市安全課	課長 笠原 勤			
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	首都直下地震や南海トラフ地震においては、大都市において甚大な被害が発生し、経済社会活動が停滞することが予想されることから、避難所の確保等に加え、速やかな都市施設の確保を図るとともに、迅速に被害状況把握やそれに基づく復興まちづくりを進めることにより、被災者の生活の早期回復・復興を促す必要がある。その際、事前に確保しておくべき避難所などの施設については、ハード整備の全てを公共投資により賄うことは困難であることから、公共投資は真に必要なものに限定し、防災・安全の観点から、既存施設を活用するとともに、民間都市開発を効果的に誘導していくことが不可欠である。このため、大都市災害からの早期回復に向けた都市づくりガイドラインを作成し、既存施設の活用や民間都市開発の誘導による効果的な都市施設の確保と被災者の生活の早期回復・復興を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	1)大都市災害からの早期回復に向けた都市づくり方策の検討 ○都市施設の計画・確保手法の整備 ・有識者からなる委員会において、パーソントリップ調査など既往の統計情報等に基づき、地域の実情に応じて優先的に確保すべき都市施設の種類及びその量を把握する方法を検討・作成。 ・災害時に必要な都市施設又はその用地について、その施設の特性に応じ、既存施設の転用や民間都市開発の誘導により確保する方法(協定などの契約形態・内容)を検討・作成。 ○早期復興に向けた計画・調査手法の整備 ・被害状況や被災者の意向に基づき、迅速かつ効果的に復興まちづくりを開始・推進できるよう、東日本大震災における教訓も踏まえて、早期復興に向けた計画・調査手法を検討・作成。 2)地方公共団体向けの都市づくり計画策定ガイドラインの作成 ・1)における検討を踏まえ、都市施設を計画・確保する際の手法とチェックリストや早期復興に向けた計画・調査手法などからなる地方公共団体向けの早期回復に向けた都市づくり計画策定ガイドラインを作成。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					25	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	防災性の向上を目的としたまちづくりのための事業が行われた市街地の面積		成果実績	ha	6,158	6,466	8,016	13,000ha(28年度)
			達成度	%	47%	50%	62%	
	地震時等に著しく危険な密集市街地の面積		成果実績	ha	約6,000	約5,745	-	約3,000ha(27年度)
			達成度	%	初期値	約9%	-	
	地震時に地すべりや崩壊により甚大な被害が生じる可能性を示す大規模盛土造成地マップを作成・公表すること等により住民に対して情報提供を実施した地方公共団体の割合		成果実績	%	-	約5%	約9%	約50%(28年度)
		達成度	%	-	約10%	約18%		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査実施件数		活動実績(当初見込み)	件		()	()	()
単位当たりコスト			算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	住宅・市街地防災対策調査費	-	25	新規要求				
	計	-	25					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	安全で安心して暮らせるまちづくりを国が総合的に推進する観点から、国民の生命・財産を保全するために優先度の高いテーマを対象に実施。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	企画競争による支出先の選定。選定にあたっては、匿名性を確保した評価、有識者委員会による審査等、透明性・公平性を確保。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	大都市の早期復興に向けた計画・調査手法などからなる地方公共団体向けの「早期回復に向けた都市づくり計画策定ガイドライン」を作成。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
重複排除	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本調査は、安全で安心して暮らせるまちづくりを国が総合的に推進する観点から、国民の生命・財産を保全するために優先度の高いテーマや分野横断的な都市防災施策、高度な専門性を要するテーマに重点化し実施している。発注先の選定にあたっては、企画競争により支出先を選定することとしており、その際、有識者委員会による審査により、透明性・公平性を確保することとしている。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
調査結果の地方公共団体にとっての有用性や実現可能性を確保した上で、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
25百万円

大都市災害からの早期回復に向けた都市づくり方策検討調査業務



【企画競争による随意契約】

A. 民間企業(1者)
25百万円

- 1) 大都市の早期回復に向けた都市づくり方策の検討
- 2) 地方公共団体向けの都市づくり計画策定ガイドラインの作成

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道事業運営人材育成支援事業委託費		担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～		担当課室	下水道企画課		課長 松本貴久	
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	下水道施設の急速な老朽化による維持・更新費用の増大が想定される中、アセットマネジメント手法の導入による効率的な下水道事業の運営が必要であるが、知見を有する人材が下水道管理者たる地方公共団体において不足している。このため、必要な知見や取組事例等を収集・分析し、これを必要とする地方公共団体に広く普及させ、アセットマネジメントに必要な知見を有する人材を育成し、地方公共団体における実施体制の整備を促進させることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国において、全国的・国際的及び分野横断的な観点から下水道施設の維持管理・更新に関する高度かつ先進的な知見及び取組事例を収集・分析し、全国の地方公共団体に普及させるため、地方公共団体職員への普及のためのプログラムを検討・作成し、当該プログラムに基づく普及活動を実施することにより、地方公共団体においてアセットマネジメントに必要な人材を育成する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算					90
		繰越し等					
		計					90
	執行額						
		執行率 (%)					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	成果実績	-		-	-	-	-
	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
活動実績及び活動実績 (アウトプット)	人材育成実施自治体数			活動実績 (当初見込み)	-	-	-
単位当たりコスト	0.4百万円		算出根拠	平成26年度の要求額(90百万円) / 平成26年度人材育成実施自治体見込み数(225団体)			
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	下水道事業運営人材育成支援事業委託費	-	90				
	計	-	90				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	下水道施設の老朽化が急速に進む中、アセットマネジメント手法の導入による効率的な下水道事業の運営が必要であるため、国において人材を育成し、地方公共団体にアセットマネジメントに必要な知見を広く普及させる必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	—		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—	—		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
重複排除	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	—		
	—	—	—			
	—	—	—			
点検結果	下水道施設が老朽化する中、アセットマネジメント手法の導入による効率的な下水道事業の運営が必要であるため、国において人材を育成し、地方公共団体にアセットマネジメントに必要な知見を広く普及させる必要がある。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
調査結果を実際の事業に活用するなど、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—	—

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

〔下水道事業運営人材育成支援事業の委託〕



【競争入札・公募等】

A. 民間企業等
90百万円

〔下水道事業運営人材育成支援事業の実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道事業における市町村の広域連携等の取組みに関する調査経費		担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～		担当課室	下水道事業課		課長 増田隆司		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	下水道事業については、今後、人口減少や施設の老朽化など下水道事業を取り巻く環境が厳しさを増す中、いかに持続的で健全な下水道事業の運営体制を構築するかが課題となっている。本経費では、持続的・効率的な事業運営を進めるため、市町村において周辺自治体との広域連携による組織体制の強化や県・下水道公社等による広域支援等が必要不可欠であることに鑑み、その取組が推進されるよう必要な調査等を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	文献調査やヒアリング等により、先進的な取組を実施する市町村の事例や組織体制等について収集・整理を行うとともに、県や公社、日本下水道事業団等における支援等について調査・分析を行う。さらに、類似の事業における広域連携の取組等についても参考となる事例について調査を行う。収集した事例をもとに、事業毎に広域連携の取組内容を整理するとともに、事例の分析により、取組を進めるにあたっての効果的な進め方や実施にあたっての必要な体制等を分類・整理する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	20
		補正予算						
		繰越し等						
		計						20
	執行額							
	執行率 (%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、各下水道管理者において、下水道施設のアセットマネジメントのための体制を構築させ、老朽化対策・地震対策等の推進や経営の健全化などにより将来にわたって持続可能な下水道事業がなされることを目標として実施するものであり、定量的な成果目標を示すことは困難。			成果実績	-	-	-	-
				達成度	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	下水道事業における市町村の広域連携等の取組みに関する調査報告書件数			活動実績	-	-	-	-
				(当初見込み)	()	()	()	
単位当たりコスト	20百万円 (執行見込額/報告書見込数)			算出根拠	執行見込額 20百万円/報告書見込数1			
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	住宅・市街地防災対策調査費	-	20					
	計	-	20					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	下水道施設は重要な社会資本であり、将来的にも持続的な事業運営が求められるが、市町村における事業運営のあり方を検討することによる必要最低限の支援を行うものであり、国として実施する必要性がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	—	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	—	
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	下水道施設は重要な社会資本であり、将来的にも持続的な事業運営が求められるが、市町村における事業運営のあり方を検討することによる必要最低限の支援を行うものであり、国として実施する必要性がある。				
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-					
持続的に下水道事業を実施していく上で優先度の高い事業であり、調査結果を実際の事業に活用するなど、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-					
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

下水道事業における市町村の広域連携等の取組みに関する調査



【競争入札・公募等】

A. 民間企業等
20百万円

下水道事業における市町村の広域連携等の取組みに関する調査の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					